

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：衛生専門学校費

事業名 衛生専門学校修学環境整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

衛生専門学校 管理調整係 電話番号：058-245-8502

E-mail：c20301@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,247 千円 (前年度予算額： 8,889 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,889	0	0	0	0	0	0	0	8,889
要求額	8,247	0	0	0	0	0	0	0	8,247
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・看護師、助産師、歯科技工士、歯科衛生士を養成する衛生専門学校は、各学科のカリキュラムに基づいた機器類、道具を利用して授業を行っている。施設は、昭和61年4月に現在の校舎（昭和43年7月竣工の市立華南高校を改築）に移転し、学校運営をしているところである。
- ・近年学校関係者評価から、「学校設置の備品が老朽化している」などの指摘を受けており、学生が実習を行う医療機関から学校に配備していない新しい機器、用具類の使用方法の習熟を求められている状況である。
- ・このような状況の中、即戦力になる看護師等の養成に向けて、日々進化していく医療機器、用具などの整備を行い、学習環境を整備する必要がある。

(2) 事業内容

- ・学生が現在の医療機関に配備されている機器類、用具類の取り扱いに困らないよう、情報を収集し、計画的な必要機器類、用具類の更新を行う。
- ・必要な知識、機器類の使用方法の習熟により、医療機関から選ばれる看護師等の輩出、学生から選ばれる学校を目指す。

(3) 県負担・補助率の考え方

・在校生の授業料、入学金だけで機器類の購入には不足すること。また、当校から卒業した看護師等の本県への貢献が見込まれることから本事業を県負担で行う必要がある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	8,247	
合計	8,247	

決定額の考え方

--

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

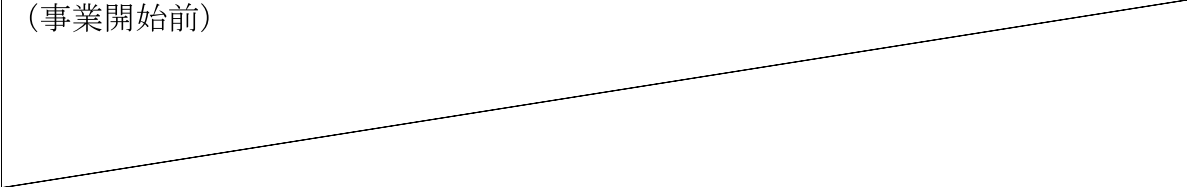
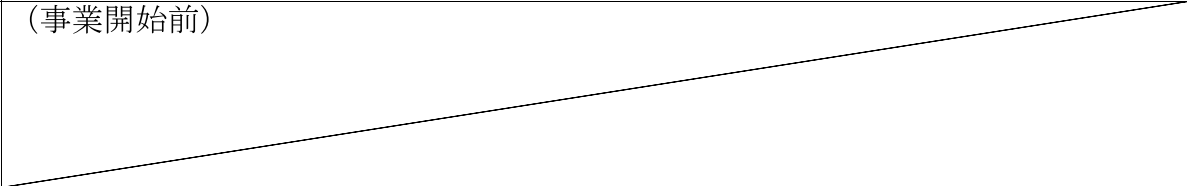
（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 看護師、助産師、歯科技工士、歯科衛生士の技術、知識習得に必要な機器類、用具類について、計画的な更新を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7-8)	達成率
機器類の更新		3件	3件	5件	6件	100%

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	（事業開始前） 
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	（事業開始前） 
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	・人体解剖模型、バキュームシステム及び高圧蒸気滅菌器を購入した。 模型は第一、第二看護学科（5クラス）の授業において人体構造等の習得ができた。歯科技工学科ではバキュームシステムを技工物（歯形等）の加工時に発生する粉塵の集塵に利用しており、学生の健康被害を防止した。高圧蒸気滅菌器は、歯科衛生学科の口腔衛生実習に使用した器具類の消毒に使用し、衛生環境を整えている。
	指標① 目標：3件 実績：3件 達成率：100%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	医療機関で使用される機器は年々進化しており、学生の臨地実習を受け入れている医療機関からも操作方法の習熟が求められている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	新しい機器を導入することにより、学生の理解度が深まるとともに操作技術の習熟が図られ、医療機関で即戦力となりうる人材を育成することができる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	備品等整備計画に基づく機器の定期的な更新により、調達効率化と経費の平準化を図ることができる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 カリキュラム改定に対応するとともに、医療機関の求める人材を継続的に育成するため、更新(購入)対象となる機器を随時確認し、必要に応じて整備計画を改定することが必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 教育機器を定期的に更新することにより、最新の医療環境に適応する知識と実践力を備えた学生を育成することは、県の医療体制を安定させることもつながる。今後も継続すべき事業である。
